

環境報告書 2010

ENVIRONMENTAL REPORT
Kyosan Electric Manufacturing Co.,Ltd.



株式
会社

京三製作所

会社概要・企業理念・事業概要

● 会社概要

商号	株式会社京三製作所 Kyosan Electric Manufacturing Co.,Ltd.
設立	1917年(大正6年)9月3日
資本金	62億7,030万円
本社	〒230-0031 横浜市鶴見区平安町二丁目29番地の1
主要な事業所	本社・工場 横浜市鶴見区 東京事務所 東京都千代田区 神奈川事務所 横浜市神奈川区 末吉事業所 横浜市鶴見区 支社・支店 大阪支社・札幌支店・仙台支店・名古屋支店・広島支店・九州支店・四国支店・台湾支店

● 企業理念

KYOSAN New Vision-100

安全と安心を創造し、進化させていく信頼の企業

…信頼度ナンバーワン・京三製作所

われわれは、高い志と豊かなビジョンの下で、人と地球を大事にしながら社会の「安全性」ならびに「快適性」の向上に寄与するとともに「先進の技術」と「高い品質」を通じて安全と安心を創造し、進化させ、お客様の満足と信頼を揺るぎないものとして着実に成長する企業を目指します。

行動規範

Code of conduct

誠実さと高い倫理観
強い責任感と当事者意識

行動指針

Action agenda

アイディアとチャレンジ
スピードと継続性

企業の活力は「人」が行動し、挑戦することにより生み出されます。

われわれは「誠実さと高い倫理観」ならびに「強い責任感と当事者意識」を背景として、「アイディアとチャレンジ」そして「スピードと継続性」が良質で効果的な行動を生みだすことを念頭に置き、アクティブで羨の良い企業文化を形成する「しなやかで、たくましい企業」を目指します。

● 事業概要

鉄道信号システム

当社の鉄道信号技術は、安全性や信頼性に寄与する「フェールセーフの原則」を実現するための研究開発と実用化を推進しています。“安全・高速・大量・快適”に進化する次世代交通システムの一翼を担い、高度化する未来の鉄道に向け、安全・安定輸送に貢献するシステムを提供していきます。



N700系ATC装置



運行管理システム

電力変換システム

当社が開発している電源装置は、安定した電力の供給が要求される鉄道信号、交通信号や通信、産業用電源などのシステム分野で幅広く活用されています。

当社の“オンリーワン・テクノロジー”は、誰もがそのメリットを享受できる社会づくりに貢献しています。



無停電電源装置



太陽光パネル製造装置用電源装置

交通管理システム

交通管理システムでは、交通信号端末機器や各種標識、表示装置、パーキングメーターなどの道路交通関連機器を幅広く開発しています。今日では、車両感知器の機能の高度化、信号行列を感知できる画像処理センサーの開発や視覚障がい者対応の付加価値信号機など、“人に優しい交通管理システム”を目指しています。



交通管制システム



薄型車両用LED灯器

インフォメーションシステム

当社の最先端制御技術を結集したフラップ・LED・プラズマ(PDP)・液晶表示素子、IC音源などを利用した表示および放送装置は、鉄道の駅や空港ターミナルなどの分野で情報サービスを提供しています。

フラップ式フライト
インフォメーション
システム



フルカラー・LED式駅旅客案内システム



CONTENTS

会社概要・企業理念・事業概要	1
編集方針・目次	3
社長メッセージ	4
■ 環境と人に優しい製品群	5
■ 環境活動報告	
環境管理責任者からのメッセージ	9
環境方針	9
環境マネジメントシステム	10
環境目標と実績	11
環境会計	11
マテリアルバランス	12
環境コンプライアンス	13
グリーン調達	13
新工場建設	14
事業活動に伴う環境負荷低減	15
■ 社会活動報告	
社会貢献活動	17
環境コミュニケーション	18

編集方針

当報告書は、株式会社京三製作所の環境への取り組みに関する情報を開示し、ステークホルダーの皆様とのコミュニケーションを図るために作成しております。

報告対象範囲

株式会社京三製作所(本社・工場)
なお、一部の取り組みについては、末吉事業所および京三化工株式会社を含んでおります。

報告対象期間

2009年度(2009年4月～2010年3月)を対象としていますが、一部同期間の前後の取り組みも含んでおります。

参考ガイドライン

環境省「環境報告ガイドライン(2007年版)」

発行時期

2010年6月(次回発行 2011年6月予定)

発行部署およびお問い合わせ先

株式会社京三製作所 IR・広報室
TEL 03-3214-8112
FAX 03-3211-2450
URL <http://www.kyosan.co.jp>

環境保全に配慮した事業活動を推進します

「環境報告書2010」をお届けするにあたり、ご挨拶申し上げます。



代表取締役社長

西川 勉

当社は、1917年の創業以来、「安全と信頼」をキーワードに「鉄道信号システム」「交通管理システム」「半導体応用機器」と事業を展開しております。

事業そのものを通じて社会の公共性・安全に深く関わる当社は、たゆまぬ先進の技術開発により「安全性・信頼性」ならびに「人と環境への優しさ」を実現し、「交通とインフラの安全確保」そして「社会の快適性向上」に寄与することで社会に貢献することが使命であると考えております。

さらに、2017年に迎える創立100周年に向かって更なる挑戦を続けるため、企業ビジョン「KYOSAN New Vision - 100」を掲げ、経営規範の適正化と社会への貢献、地球環境保護への配慮を常に意識しながら「誠実さと高い倫理観」「強い責任感と当事者意識」を行動規範とし、また、「アイデアとチャレンジ」「スピードと継続性」を行動指針として事業の充実とその成果拡大に努めております。

これからも事業拡大はもちろん、環境への影響度が優れている鉄道を支える各種製品をはじめとして、太陽光パネル製造装置用電源装置やハイブリッド型のマイクロ風力発電装置など環境保全に貢献する製品開発や環境経営評価5項目全てに配慮した事業活動を展開してまいります。

特に、「製品対策」においては製品の省電力化に向けた開発・改良の推進、RoHS指令対応、グリーン調達強化、「汚染対策」においては土壌浄化、「温暖化対策」においては太陽光発電導入の推進や廃棄物分別、リサイクル等々、経済性と環境性を両立させた環境経営を推進してまいります。

環境と人に優しい

製品群

鉄道信号

■ 新型ATC装置

従来のATSから、車上演算式一段ブレーキATCに改良された新型ATC装置は、常に適切な速度で走行できるよう列車を制御することにより、列車運転にかかる電力を削減しました。また、地上信号方式を車内信号にしたほか、ATC車上装置に機能を集約し、高機能かつ小型化を図っています。

この新型ATC装置は、先行列車に接近した場合、ブレーキパターンに基づいて適切なブレーキ制御を行うため、地上信号方式と比較して、運転士のブレーキ、力行操作の機会が減り、運転効率が向上しました。省エネの面においても、地上信号機の廃止により地上設備の消費電力が削減され、従来は個別の装置であったATC受信機能とATC制御機能、変周式ATS機能を一体設計とすることにより、車上機器の消費電力も削減しています。



京王電鉄株式会社 新型ATC装置



開発担当者からのコメント

車上演算式一段ブレーキATC車上装置の構成要素である、変周式ATS機能、ATC受信機能、速度照査機能などを集約し、装置を一体化することで、小型化を実現しました。さらに内部回路の性能改良の一環として、電子回路部分の低電圧化を図り、低消費電力化を実現することができました。

信号事業部信号第1技術部
主任 渡邊 順一

Voice

道路交通信号

■ プロファイル信号制御システム

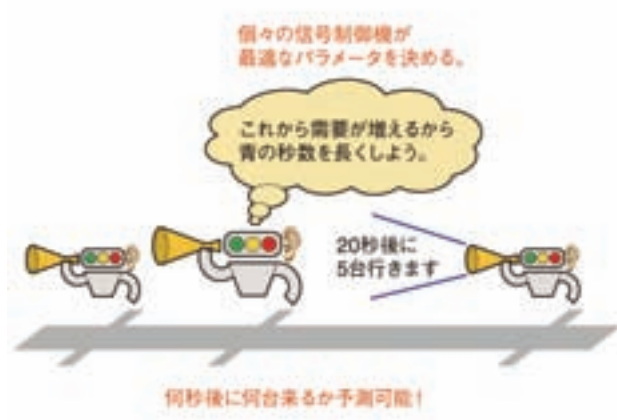
プロフィール信号制御とは、交差点同士が情報交換を行うことにより、上流から到着する車両の流れを予測し、下流側の交差点が自律的に青信号の時間を決定することができる新しい信号制御システムです。

現在の車両の流れに対して、常に最適な青信号時間とすることができるため、交通渋滞を軽減し、二酸化炭素(CO₂)や窒素酸化物(NO_x)などの排出削減にも貢献することができます。

交通状況を把握する感知器には、車両から放射される温度を検知する「遠赤外線式車両感知器」が採用されています。従来の感知器に比べ、小電力で動作するため、ソーラー電源のみでの動作も可能で、省エネルギー、クリーンエネルギーを実現しています。

また、信号機間の情報交換には、有線ではなく、無線で接続しているため、交差点間のケーブル敷設が不要で、工事費の削減や街路の美観向上にも大きく寄与しています。

プロフィール信号制御



従来の信号制御



開発担当者からのコメント

プロフィール信号制御システムは、交通渋滞を軽減するだけでなく、交通状況の最適化を通じてCO₂などの温室効果ガスの排出削減にも効果を発揮するものとなりました。今後は、システム設計においてもこのような環境配慮への対応がますます求められてくると思います。

交通機器事業部交通システム技術部
エキスパート 八木 浩

Voice

電力変換装置

D級RFジェネレータ

当社のRF（高周波）ジェネレータは、脚光をあびる環境エネルギー分野において太陽光パネルを製造する際のプラズマ発生用電源として開発されました。その特徴として、高周波増幅部に当社独自のD級増幅方式を採用。性能を大幅にアップさせるとともに小型・軽量化を実現して従来のC級増幅方式と比べて質量・外形を30%以上削減することができました。

あらゆる領域でのプラズマ生成に高い評価を得ており、高効率および小型軽量化を実現した環境に優しい製品です。



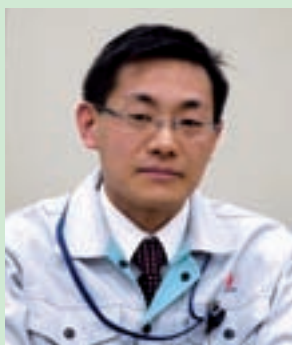
太陽光パネル製造装置用電源装置



RFジェネレータ(正面)



RFジェネレータ(背面)



開発担当者からのコメント

小型軽量で環境に優しい製品をつくるため、ユニット構造による板金点数の低減、電気部品点数を減らした回路設計、プリント基板の一体化までを目指しました。とくに苦心したのは、プリント基板の一体化と、サイズダウンを同時に実現しなくてはならなかったこと。この課題をクリアするため、レイアウトと高密度実装に工夫を重ね、やり遂げることができました。

半導体機器事業部開発技術部
平戸 宏典

Voice

産学協同開発

■ 小型風力発電装置

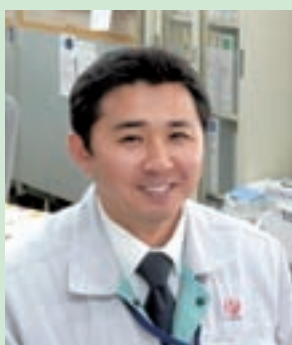
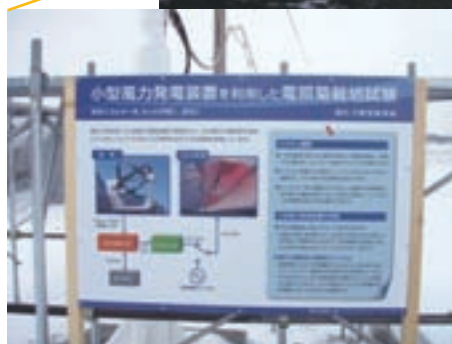
当社では、自然エネルギーの利用に積極的に取り組むべく、明治大学との共同研究により小型風力発電装置の開発を行っています。

当社の小型風力発電装置は、特許を取得したブレード形状を取り入れ、運転音を自然風とほぼ同等のレベルまで抑えました。また、小型かつ軽量のため、電力を必要とする箇所の間近に設置できることから、都市部はもちろんのこと、山間部・海岸部・農地など、商用送電設備が整備されていない場所でも利用することができます。

また、その特徴あるフォルムは、どんな場所にも調和します。



小型風力発電装置



開発担当者からのコメント

本体の軽量化とコスト削減を実現し、ブレード性能とマッチングがとれた高効率の発電装置の開発を目指しています。強風時にも壊れない強度を維持すること、微風時にもスムーズに羽根が回転することを両立させる点は苦勞を要するところです。常にお客様目線に立ち、風力発電で生じた電力の利用目的に合わせたシステムづくりが必要だと考えています。

開発センター
主任 向井 茂樹

Voice

環境活動報告



取締役 主席常務執行役員
事業本部長 渡辺 貞綱

環境管理責任者からのメッセージ

当社は、1990年代より省エネルギー活動、廃棄物の減量化活動を実施してきており、2002年には本社・工場サイトにて環境マネジメントシステム（ISO14001）の認証を取得し、環境保全を経営の最重要課題の一つとして取り組んでまいりました。

また、当社製品は、環境負荷の少ない鉄道の安全に貢献するとともに制御システムなどにより、効率的な運行を実現させ環境保全に寄与しております。

今後もより一層、製品の開発、製造およびサービスにおいて環境へ配慮した事業活動を推進してまいります。

Message

環境方針

1. 基本理念

株式会社京三製作所は、社会の快適性向上に寄与し、鉄道信号保安装置、道路交通信号装置、電力変換装置など顧客の要望する製品の開発、製造及びサービスを通じて、社会の繁栄と発展の基盤となる地球環境を健全に次世代へ引き継ぐことの重要性を認識し、環境への調和及び環境保全に配慮した事業活動を推進します。

2. 基本方針

- (1) 環境保全への取り組みを経営の最重要課題の一つと位置づけます。
- (2) 環境に関する法令、規制、協定及び当社が同意するその他の要求事項を遵守します。
- (3) 環境保全に関する目的・目標を技術的・経済的に可能な範囲で設定し、定期的な見直しを行います。
- (4) 当社が環境に与える影響を的確に把握し、環境保全に対する継続的改善及び汚染の予防に努めます。
- (5) 事業活動を通じて、省資源、省エネルギー、廃棄物の削減、再利用・リサイクルを推進し、環境保全に努めます。
- (6) この環境方針は、当社で働くすべての人々へ周知徹底し、取引先に対して理解と協力を要請すると共に、一般の人々にも公開します。

環境マネジメントシステム

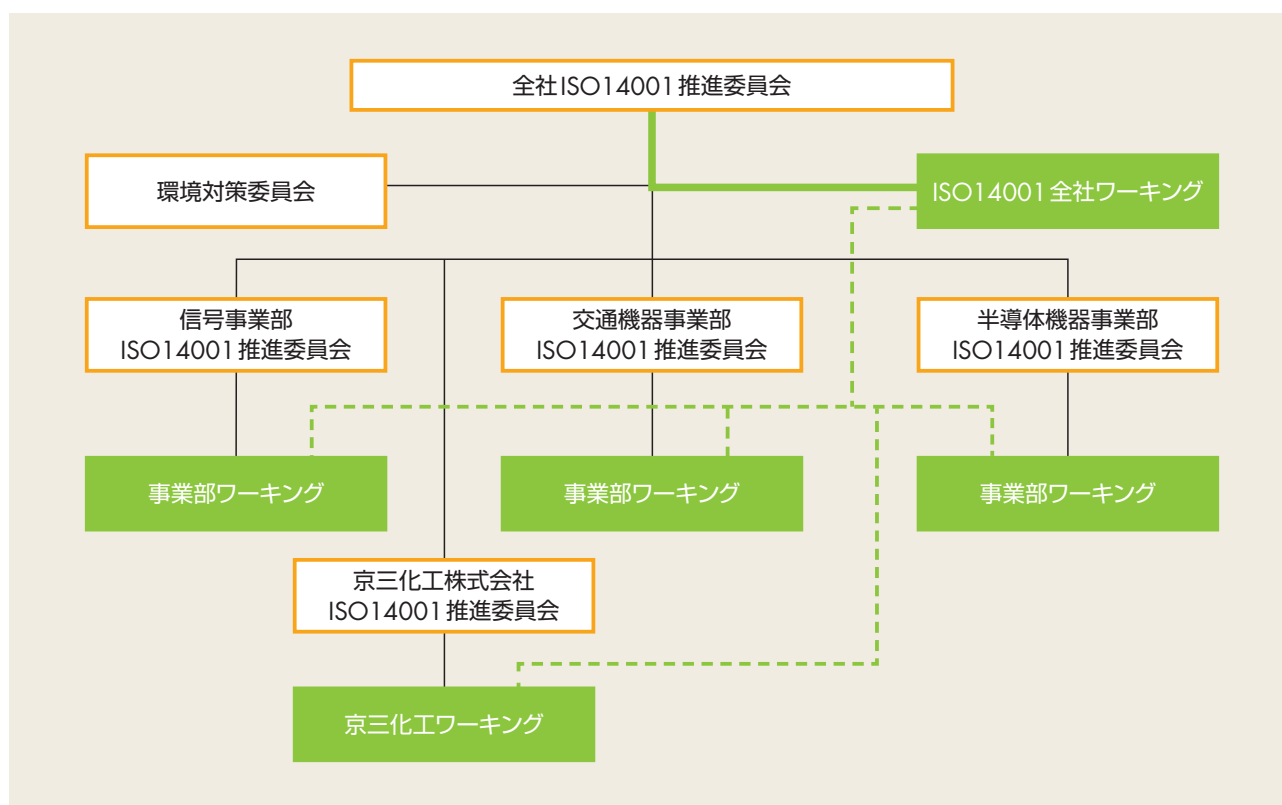


環境マネジメントシステム(EMS)の状況について

当社では、事業活動、製品およびサービスの全ての活動において環境負荷を低減し、環境保全を推進するための体制を整えています。全社ISO14001推進委員会は

当社の環境マネジメントシステムの維持管理を推進する組織であり、環境管理責任者が全社ISO14001推進委員会の委員長に就いております。

環境マネジメントシステム(EMS)体制図



ISO14001の認証取得状況

当社は、環境保全活動の継続的改善を推進するために2002年3月に環境マネジメントシステム規格であるISO14001認証を取得しました。また、本社工場敷地内

にある京三化工(株)についても、2009年3月に拡張認証を取得しました。

サイト	認証機関	登録番号	登録日
本社工場	テュフ ラインランド ジャパン(株)	01 104 000568	2002年3月
末吉事業所			2003年3月
京三化工(株)			2009年3月

環境目標と実績



環境目標と実績(2009年度)

重点推進課題	目標	実績	自己評価
省エネルギーのため	電気・ガス使用量削減(CO ₂ 換算)	前年度比2%削減	5%削減
	モーダルシフトの推進によるCO ₂ 排出量の削減	前年度比2%削減	3%削減
省資源のため	木材使用量の削減(木枠梱包)	前年度比2%削減	11%削減
	水使用量の削減(プリント基板製造工程)	前年度比2%削減	29%削減
リサイクル性向上のため	廃棄用ドリルの有効活用	購入量を前年度比20%削減	19%削減
汚染防止のため	RoHS 指令への対応	製品設計などの実用化	計画製品100%達成
廃棄物削減のため	鉛はんだの廃棄量削減	前年度比7%以上削減	27.5%増*
	プリント基板梱包材の使用量削減	前年度比5%削減	8%削減
環境負荷低減のため	交通信号制御機の小型・軽量化	従来機比20%軽量	50%軽量化

* 生産量の増加等のため

環境会計



環境保全コスト(2009年度)

(百万円)

環境保全コストの分類		投資額	費用額	主な取り組みの内容
事業エリア内コスト	公害防止コスト	5	2	化学物質情報収集費用 本社・工場の環境モニタリング費用
	地球環境保全コスト	2	0	社有車の環境対応車両化
	資源循環コスト	—	12	循環型空調設備の運用費用
管理活動コスト		—	14	ISO14001関係の管理活動費用
研究開発コスト		6	82	環境エネルギー分野に対応する研究開発費用 鉛フリーはんだ対応のための研究開発費用
社会活動コスト		—	0	地域社会緑化推進費用および清掃ボランティア活動費用
環境損傷対応コスト		—	78	本社・工場の土壌改良等にかかる環境対策費用
計		13	189	

環境保全効果(2009年度)

費用削減効果

(百万円)

省エネルギーによる費用削減	20
廃棄物処理の費用削減	2
上水、工業用水の費用削減	0
計	22

物質削減効果

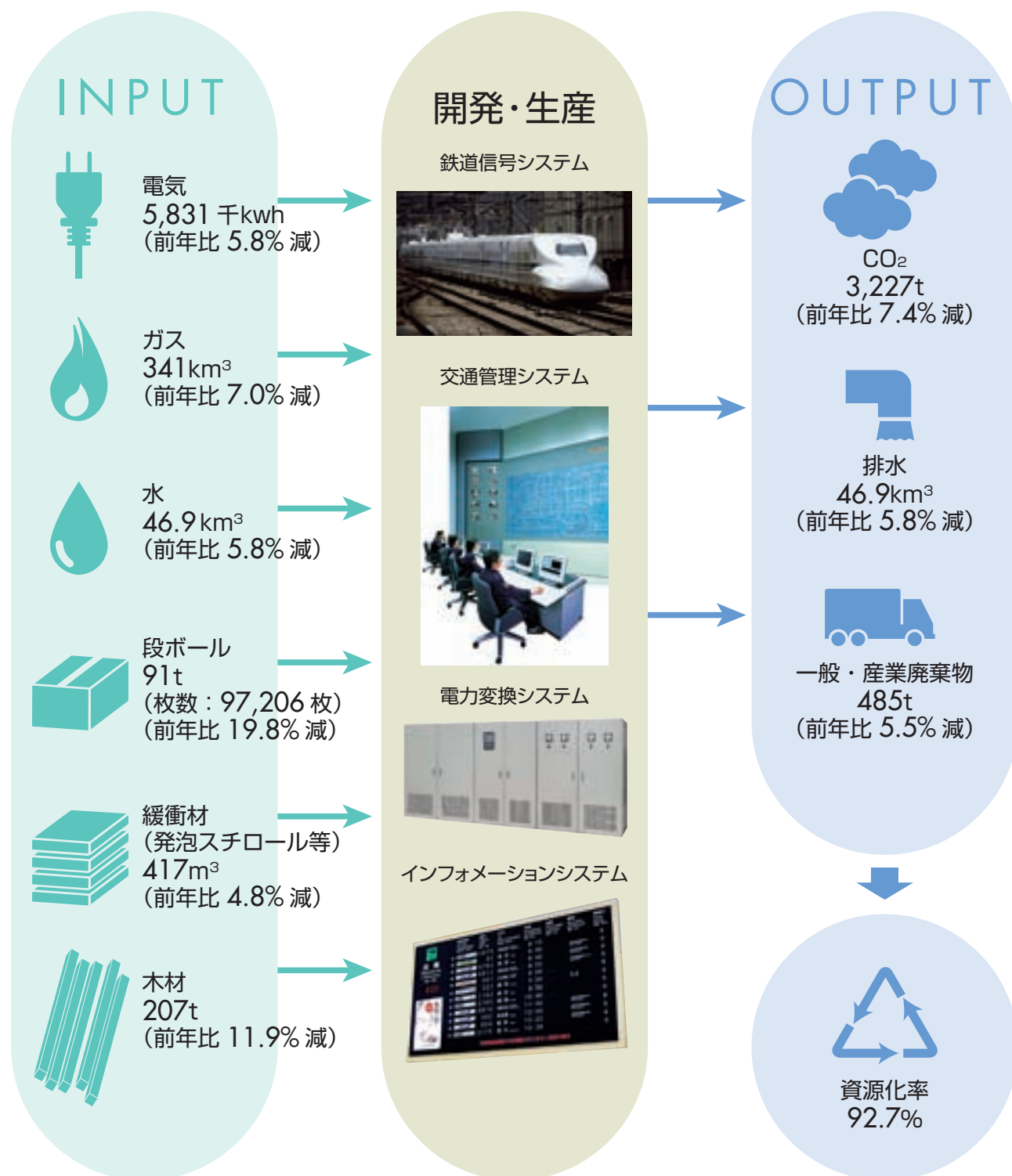
CO ₂ 排出量	257(t)
廃棄物埋め立て処分量	0(m ³)
水使用量	2.9(km ³)

マテリアルバランス



本社・工場(関係会社含む)において、2009年度に投入されたエネルギー量・水資源の量と、排出した廃棄物量ならびにリサイクル量は次のとおりです。

マテリアルバランス フロー図



環境コンプライアンス



環境に関する法規制の遵守状況

毎年「環境法令遵守状況チェックリスト」により当社と京三化工(株)の遵守状況を確認し、不適合等があった場合は是正処置を行い、環境管理責任者に報告しています。

土壌対策

当社は、横浜市生活環境の保全等に関する条例に基づき、土地の形質変更時には土地の汚染調査・対策の報告を実施しています。2009年度は、本社工場生産拠点再構築の一環で行った新工場建設の報告ならびに対策を行いました。

また、土壌汚染状況の把握と汚染による健康被害防止のために自主的に構内全域の土壌調査を行い、土壌汚染状況を把握・管理しています。



採取した土壌サンプル

環境に関する法規制の改正への対応

環境法令改正時に「法規制情報通知書」を作成し、関係部署に周知させ、必要により説明会を実施しています。

また、環境法令の情報収集は経済産業省や環境省等の各省庁のホームページや横浜市環境創造局のホームページで随時確認を行っています。

PCB管理

当社では、特別管理産業廃棄物であるPCBを法令に基づく社内業務規定により、適正に保管を行っています。



PCBの適正保管

グリーン調達



当社は、環境方針を策定して、“環境保全”を経営の最重要課題の一つと位置づけており、全社を挙げて環境保全活動に取り組んでいます。環境保全における継続的な改善と汚染予防のため、電気・電子部品などの市販品および仕様を指定した資機材の調達については環境負荷の少ない原材料、部品のグリーン調達を実施します。

「グリーン調達ガイドライン」では、原材料や部品として製品に使用される化学物質を対象にJIG*¹で定めた化学物質群に準じたレベルA「法規制物質」(28物質)、および含有量を把握・管理するレベルB「管理物質」(4物質)に関して、当社指定の調達品ごとに「不含有証明」「化学物質含有情報」「分析報告」「MSDS*²」等の提出をお願いする調達品化学物質管理を実施します。

*1 JIG(Joint Industry Guideline)

JGPSSI(グリーン調達調査共通化協議会/日本)、EICTA(欧州情報通信技術製造者協会)、EIA(米国電子工業会)、JEDEC(米国合同電子デバイス委員会)の共同作業により作成された電気・電子機器製品の含有化学物質情報開示に関するガイドラインです。

*2 MSDS(Material Safety Data Sheet)

化学物質等安全データシートとも呼ばれ、事業者が特定の化学物質を含んだ製品を他の事業者に出荷する際に添付する安全情報を記載したシートのことをいいます。



グリーン調達ガイドライン

新工場建設



環境に優しい信号工場を建設中

■ 騒音・振動対策、廃棄物分別を徹底

当社では、「本社工場生産拠点再構築計画」に基づき、環境に十分に配慮しながら、新工場の建設工事を進めています。

旧機械工場の解体

工場周辺はマンションなど住宅に囲まれており、以下の点に注意して工事を進めました

解体時の粉じん

環境基準値の遵守

騒音・振動

対策

騒音・振動記録計の常時設置

廃棄物の分別

建設業者の環境管理下で作業

対策

解体作業者に建設廃棄物分別教育の徹底

対策

アスベスト含有建築物解体等の規制に従い、適切処理

土壌対策

土壌調査

対策

行政と相談し、土壌対策を実施



解体時の散水による粉塵飛散対応

■ エネルギー効率を重視した新工場

新工場は、工場として必要な耐荷重と耐震性などの強度を有する設計にするとともに、環境に配慮し、省資源につながる構造を目指しています。

新工場概要

南側外壁材	断熱パネルを使用
窓ガラス	遮熱フィルムを採用
空調設備	室外機に省エネ型のチラーターボ冷凍機 中央監視制御による効率的な運転制御 →外壁材の断熱との相乗効果が期待
屋上	ソーラーパネルと当社開発の風力発電装置を設置 →室内照明等に利用 部分緑化によりヒートアイランドの防止
東西側コア	LED照明
その他	順次LED照明に切替予定

このように新工場は、建築物や設備において、環境性能を重視した構築を進めています。新工場完成後は地球に優しい運用を行い、環境負荷の低減を目指します。



新工場完成図(屋上にソーラーと風力発電装置を設置)

事業活動に伴う環境負荷低減

Hf 蛍光灯の導入

2003年より本社・工場で使用している蛍光灯を、高効率であるHf型蛍光灯器具への転換を図り消費電力の削減を推進しています。現在は社内の約80%の器具が省エネ型となっており、1台当たりの消費電力は90Wから48Wと約46%の削減を達成しました。

今後は、更なる省エネを図り、LED照明器具などの採用に積極的に取り組んでいきます。



従来型の蛍光灯器具
(2灯)



Hf型蛍光灯器具
(1灯)

チラー導入による水資源投入量の削減

液晶パネルや太陽光パネル製造用電源装置として使用している水冷方式のRF（高周波）電源装置の調整試験・検査用にチラー（冷却水循環装置）を導入し水道水を循環させています。この循環により、年間約11,600㎡の水道水使用量が削減されます。



冷却水循環装置（真上から撮影）

モーダルシフト

当社では2009年より、環境対策および新規輸送方法への取り組みとして、モーダルシフトの導入を検討してきました。

鉄道輸送は、輸送単位当たりのCO₂排出量が少なく、営業用トラックの約7分の1というメリットがあります。このため、モーダルシフトをより強化するべく、九州新幹線向け信号保安装置をはじめ、JR四国、JR貨物、JR北海道など、各お客様向けの製品についても、可能な限りトラック輸送からコンテナ輸送へと切り替えました。あわせて、効率のよい収納方法、輸送品質が保てる固定方法なども検討し、引き続きコンテナ輸送を拡大することで、CO₂削減に努めていきます。



製品のコンテナ積み込み



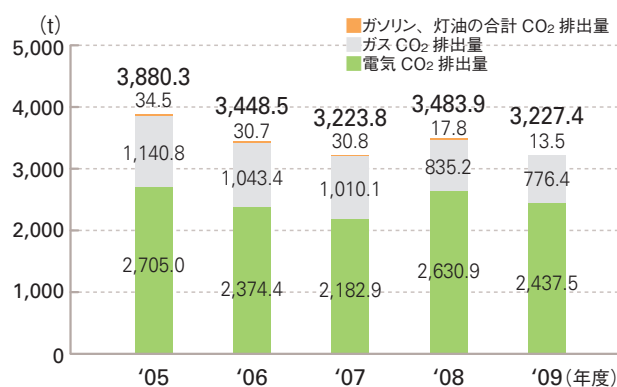
温室効果ガス

■ フロンの全廃

温室効果ガス削減のため、本社工場の製造ラインで洗浄液として使用している代替フロンを全廃しました。

当社では、1993年にオゾン層を破壊する特定フロンから代替フロンへの全面切替を実施しましたが、代替フロンの温室効果がCO₂の数千倍もの影響があることから、代替フロンの全廃にも取り組んできました。HCFCなどの代替フロンを含まない新洗浄液への切替を技術部門や製造部門などと共同で評価を繰り返し行うことで、2005年3月に全廃が完了しました。

■ CO₂排出量推移(本社・工場(京三化工含む))



廃棄物削減

■ 分別状況

廃棄物の分類と廃棄場所を示す「廃棄物ポスター」を2004年から各部署に掲示して、利用する人に分別回収の理解促進を図っています。

■ 資源使用量の削減

コピー機やプリンタの用紙は、両面プリントや裏面利用等により使用枚数低減に取り組んでいます。また、伝票発行の電子化により伝票用紙の使用量を削減しています。

そのほか、製品輸送に使用する梱包材等は輸送品質に影響を与えない範囲で再使用し使用量の削減を図っています。



職場での分別例

■ 再資源化

再使用不可能となって廃棄されたものを、素材ごとに分別、解体を実施し、素材として再生(マテリアルリサイクル)、燃料化(サーマルリサイクル)等を行い、リサイクルを推進しています。

廃棄物の種類	分別方法	処理方法
紙類(紙屑、紙パック、紙容器等)	紙屑は紙屑箱、紙パック・紙容器は資源物箱に入れる。	資源物として再生(マテリアルリサイクル)。
プラスチック類(ペットボトル、プラスチック容器等)	プラスチック容器は資源物箱に入れる。	資源物として再生(マテリアルリサイクル)。
金属類(缶、ビン、金属屑等)	金属屑は資源物箱に入れる。	資源物として再生(マテリアルリサイクル)。
ガラス類(ガラス瓶、ガラス容器等)	ガラス容器は資源物箱に入れる。	資源物として再生(マテリアルリサイクル)。
その他(資源物以外の廃棄物)	資源物以外の廃棄物は燃焼炉に入れる。	燃料化(サーマルリサイクル)。

廃棄物の分別方法一覧

社会活動報告

社会貢献活動

自然災害被災者に対する救援募金を実施

甚大な被害をもたらした自然災害に伴う被災者を支援するため、当社代表者並びにJAM京三製作所労働組合執行委員長の連名で、役員および全社従業員に募金を呼びかけ、集まった募金を全額「日本赤十字社」に寄付することにより、被災者支援に貢献しました。

2008年6月には、ミャンマーのサイクロン災害と中国・四川大地震、2010年1月にはハイチ大地震による被災者救援のための募金活動を実施しました。

赤十字奉仕団によるボランティア活動

当社では、1992年4月から、日本赤十字社神奈川県支部の職域奉仕団として「京三製作所赤十字奉仕団」を結成し、赤十字の救護活動を目的とした活動を続けています。

日頃は奉仕団員に対する救急法の研修のほか、防災訓練などの会社行事の際には、救護隊員として救急法やAED使用の指導を行っております。地域の陸上競技会や冬季の駅伝大会などでは、ボランティア救護員を務めるなど会社や地域の救急法講習会におけるボランティア活動も行っています。



AED使用の訓練

地元・鶴見区に樹木を提供

横浜市が開港150周年記念事業として行った「150万本植樹行動」の趣旨に賛同し、当社も植樹活動に参加しました。2009年3月には、鶴見区長との調印式の後、鶴見区役所庁舎入り口に樹木を提供しました。調印式と植樹の様子は、区の広報誌などに取り上げられ、区民の方からご好評をいただきました。その後も継続して苗木を提供しています。



鶴見区役所庁舎入り口前の風景

「鶴見クリーンキャンペーン2009」に参加

2009年11月には、「鶴見クリーンキャンペーン2009」に参加し、清掃ボランティア活動を行いました。当日は、本社工場前や地元の小・中学校前の市道を清掃しました。当社社員数十名が清掃箇所を分担し、空き缶や落ち葉拾いなどに励み、集めたごみはゴミ袋30袋にもなり、小・中学校の関係者などから感謝のお言葉をいただきました。



本社近隣の小中学校前での清掃

環境コミュニケーション



新工場建設時における地域住民との対話

現在当社では、信号新工場の建設を進めています。工事に当たっては、建設計画の説明から始まり、着工時、建設工事の節目ごとに進捗状況のお知らせを行っています。これまでにお知らせした経緯は下記のとおりです。



騒音・振動記録計「きんりんくん」

■ 2008年5月 機械工場跡地新工場建設計画のお知らせ

建築物の高さが20mで、「中高層建築物等の建築及び開発事業に係る住環境の保全等に関する条例」の対応となるため、工場がまたがる横浜市と川崎市両市の条例に基づき、近隣の皆様や学校等に、新工場建設の規模や工事概要についての資料を配布しました。

近隣には大規模マンションがあることから、6月には、新工場の規模、眺望や日当たりの問題などについて、住民への資料の提示と説明会を実施しました。工事中の騒音・振動や粉じん対策などの要望が出されたため、その対策をとることで、近隣住民のご理解を得ることができました。

■ 2009年3月 新工場建設着工と旧機械工場解体工事のお知らせ

着工日が2009年4月に決定したことに伴い、建設JVの責任者や設計事務所などの工事関係者により、近隣の皆様に着工日および2010年7月末の竣工予定日、建屋の解体や工事区域の土壌についてお知らせしました。

■ 2009年6月 新工場基礎工事のお知らせ

2009年6月末の旧機械工場の解体完了予定日、7月から始まる基礎杭打設工事、建物基礎の地中梁の配筋作業、コンクリート打設工事の概要についてお知らせしました。

■ 2009年10月 新工場上部躯体工事と内外装仕上げ工事のお知らせ

2009年11月から2010年3月上旬の期間中、上部躯体工事となる鉄骨建て方とコンクリート打設工事が行われました。コンクリート打設工事は、寒い時期のため夜遅くまでの床成型作業になり、作業開始時間を30分繰り上げて午前8時からにすること、内装および外壁工事は、2010年2月から7月初旬まで行われることについてお知らせしました。

■ 2010年2月 屋上アスファルト防水工事のお知らせ

屋上アスファルト防水工事が2010年2月25日から3月末まで行われるのに伴い、工事作業において、アスファルトを溶融する際に若干の煙と臭気が発生し、風向きによってはご迷惑をおかけする場合があることをお知らせしました。

このように定期的に近隣住民とコミュニケーションを図り、要望事項が提示された際には工事関係者と調整を行うことで、周囲のご理解を得ながら建設工事が進められています。

to the future

安全・安心・快適な未来へ向けて

“高い技術と品質が、安全と安心を創りだし進化させる” 私たちはそんな想いを胸に、人と地球を大事にしながら安全で快適な社会作りに貢献していきます。

